



## 平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月9日  
上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社  
コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 二郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 矢萩 直秀  
定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0846-26-0111  
平成24年1月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	19,000	4.1	943	△0.5	963	0.9	525	△10.9
22年10月期	18,248	△7.2	948	2.7	954	3.2	590	9.4

(注) 包括利益 23年10月期 528百万円 (△10.5%) 22年10月期 590百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	76.35	—	6.0	7.8	5.0
22年10月期	85.68	—	7.1	7.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	12,554	9,087	71.2	1,298.78
22年10月期	12,252	8,666	69.6	1,237.83

(参考) 自己資本 23年10月期 8,944百万円 22年10月期 8,525百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	561	△475	△107	1,156
22年10月期	1,651	△453	△260	1,178

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	7.00	—	8.00	15.00	103	17.5	1.2
23年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	19.6	1.2
24年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.1	

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,840	△0.7	590	△20.6	600	△20.2	350	△11.7	50.82
通期	19,300	1.6	950	0.7	970	0.7	540	2.7	78.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 杭州碧幟食品有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	6,900,000 株	22年10月期	6,900,000 株
② 期末自己株式数	23年10月期	12,820 株	22年10月期	12,671 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	6,887,227 株	22年10月期	6,887,568 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	18,321	4.1	731	0.2	799	1.2	461	△8.8
22年10月期	17,605	△5.3	730	42.4	790	33.1	505	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	67.01	—
22年10月期	73.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	11,564	7,687	7,687	66.5	1,116.18	
22年10月期	11,195	7,333	7,333	65.5	1,064.82	

(参考) 自己資本 23年10月期 7,687百万円 22年10月期 7,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計処理の変更	58
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の変動	67

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

##### ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の改善や緊急経済対策などにより景気は緩やかに回復していましたが、東日本大震災の影響によって景気は下振れました。一部には持ち直しの動きはあるものの、欧州の財政不安による急激な円高の進行や欧米の景気下振れ懸念に加え、高水準にある失業率や株価の変動など懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価は下げ止まりつつありますが、食品の販売場面での低価格志向は継続し、緩やかなデフレ状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」に引き続き取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5. 新商品の創出」を重要課題と位置づけ売上増に取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類はほぼ前期並みの売上を確保できましたが、調理食品類は、震災によりパスタソースに使用する一部資材の供給に支障が生じた影響などにより、前期に比べ減収となりました。産業用加工品類等は、新規受注の増加により前期に比べ増収となりました。

利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、東日本大震災による被害損失などにより、前期に比べ減益となりました。

この結果、売上高は190億円と前期比7億51百万円(4.1%)の増収、営業利益は9億43百万円と前期比4百万円(0.5%)の減益、経常利益は9億63百万円と前期比8百万円(0.9%)の増益、当期純利益は5億25百万円と前期比64百万円(10.9%)の減益となりました。

##### ②製品等の区分別の営業概況

###### (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に発売した「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズと、「アヲハタ・55ジャム」は堅調に推移しましたが、その他のジャム類が伸びず、全体では前期をわずかに下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は81億98百万円と前期比0.4%の減収となりました。

###### (調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズと「キューピーあえるパスタソース」シリーズ、「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズが伸長しましたが、その他のパスタソース類が下回り、全体としては前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は43億87百万円と前期比1.0%の減収となりました。

###### (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションならびにフルーツ原料販売が主ですが、ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は49億37百万円と前期比21.8%の増収となりました。

###### (その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」などは前期を上回りましたが、その他フルーツ加工品などは下回り、全体では前期を下回りました。

その他の売上高は14億76百万円と前期比3.4%の減収となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災や円高の影響、欧州の財政不安など国内外には依然として不透明な要素が多く、また、原油など資源価格の上昇に連動した原資材価格の変動も懸念され、厳しい状況が継続するものと思われます。

このような環境にあつて当社グループは、引き続き「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5. お客様の求める価値の実現」を重要課題と位置づけ、新たな価値の創造に努めます。

次期の業績につきましては、売上高193億円、営業利益9億50百万円、経常利益9億70百万円、当期純利益5億40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し125億54百万円となりました。資産の増加の主な要因は、商品及び製品の増加1億31百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億31百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し34億66百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億7百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し90億87百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加4億19百万円などです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、11億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億61百万円（前年同期比10億90百万円の収入減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益8億56百万円、たな卸資産の増加3億43百万円および仕入債務の減少1億7百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億75百万円（前年同期比21百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億49百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億7百万円（前年同期比1億52百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1億6百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期
自己資本比率 (%)	57.3	60.9	66.1	69.6	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.9	78.4	78.6	75.7	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	134.9	181.2	10.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	39.3	168.9	1,200.9	3,813.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期および平成23年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき7円50銭)と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき7円50銭、年間15円とさせていただきます。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末(10月31日)現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年10月31日)現在において当社グループが判断したものです。

## ①経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品(素材原料)の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

## ⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー株式会社は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である株式会社中島董商店は、キューピー株式会社と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

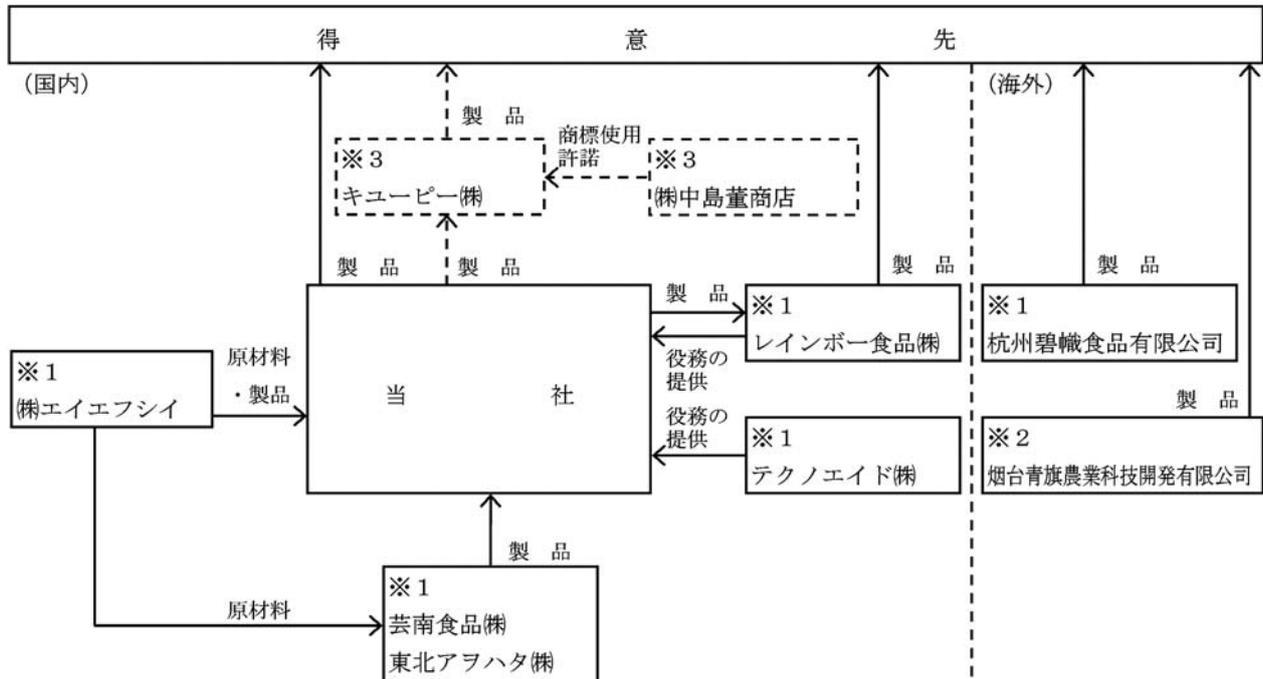
産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。

また、長年国内事業で培ってきた農産加工技術を活かし、更なる成長を目指すべく、平成23年8月24日付で、中国浙江省杭州経済技術開発区に現地法人杭州碧幟食品有限公司を設立し、フルーツ加工品事業の展開を図ることにいたしました。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの製品の販売をおこなうと共に、旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

なお、原料基盤強化のため、イチゴの苗の育成をおこない契約産地を中心に供給することを目的に、中国山東省海陽市に現地の協力工場との共同出資により、平成23年5月17日付で烟台青旗農業科技開発有限公司を設立いたしました。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」ならびに社是「安全と衛生を第一とすること」「最高の品質を追求すること」「生産性の向上を図ること」を経営理念の核に置くとともに、創立60周年にあたる平成20年を機に具体的なありたい姿として以下の長期ビジョン2018を制定しております。

#### ビジョン2018

我々、アヲハタ株式会社は農産加工を原点に持つ会社として、その社会的使命を「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること、そして、妥協することなく社訓・社是の実践に取り組み続けること」と認識し、2018年に向けた目標を以下のとおり掲げます。

「お客様の求める価値の実現」	技術にこだわり、お客様の求める価値を実現しよう
「海外展開」	栽培と農産加工技術をもとに、世界に展開しよう
「人の育成」	一人ひとりが成長し、企業力を高めよう
「社会的責任を果たす」	社会の要請に、誠実に対応しよう

この長期ビジョンの実現を通して、より魅力ある企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成21年11月1日から平成24年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この3年間の当社を取り巻く環境は厳しく不安定な状況が続くという認識のもと、自社の強みを磨き、体質を強化すべく、「基盤強化と体質転換」を基軸テーマとして以下のとおり進めてまいります。

##### 1. 人材育成：人材育成プランの継続的改善と運用により、企業基盤である人的資源を強化する

企業基盤である人的資源にあらためてスポットを当て、人材育成を計画、推進します。管理・監督者層については、多様な経験の場を設定し、実践による学習を通じて課題解決や目的遂行、問題解決の「実行力」を高めます。実務者層については、定型的な育成プログラムの見直しと運用により、一般ならびに専門分野の基礎能力の向上を図ります。

##### 2. 原料起点経営：調達・開発・生産・販売の通貫性を高め、原料優位性を維持・強化する

独自のビジネスモデルをより強固なものにすべく、当社の中核技術の一つである高品質原料調達技術の更なる深化を図ります。フルーツ原料について安定的かつ競争力のある調達が可能となるように、以下の施策を実行してまいります。

- ・調達方針に基づいた調達施策・コストの最適化を図ります。
- ・原料商材の販路拡大と販売・生産・開発の調整機能の強化により数量変動を緩和して安定調達基盤を維持します。
- ・社内の組織・管理体制とシステムを整備し、原料周辺情報の高度な「見える化」を実現します。

##### 3. コスト挑戦：魅力ある商品と最適コストの実現により、強固な事業構造を構築する

ジャム・調理食品類については開発・生産・販売が連携したマーケティングと商品設計により、魅力ある商品と最適コストを実現させ、市場規模の維持・拡大を図ります。最適コストの実現手段として生産構造と主要プロセスにアプローチするとともに、グループ経営の効率化を進め、競争力のある原価の実現を目指します。

また、産業用分野については「営業革新」を掲げ、プロセス重視指向で継続的な営業パフォーマンスの向上とコアユーザーの獲得に向けて集中してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,306	1,156,679
受取手形及び売掛金	※1 3,164,819	3,141,987
商品及び製品	996,676	1,127,852
仕掛品	47,821	28,623
原材料及び貯蔵品	1,762,112	1,993,924
繰延税金資産	174,504	161,971
その他	115,248	87,662
貸倒引当金	△16,635	△15,948
流動資産合計	7,422,856	7,682,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,187,928	5,233,578
減価償却累計額	△3,463,850	△3,590,123
建物及び構築物 (純額)	1,724,078	1,643,455
機械装置及び運搬具	3,369,528	3,651,178
減価償却累計額	△2,426,189	△2,660,435
機械装置及び運搬具 (純額)	943,339	990,743
土地	1,324,662	1,311,042
その他	477,856	524,497
減価償却累計額	△413,087	△426,324
その他 (純額)	64,768	98,173
有形固定資産合計	4,056,848	4,043,414
無形固定資産		
ソフトウェア	49,600	44,934
その他	17,431	17,411
無形固定資産合計	67,032	62,345
投資その他の資産		
投資有価証券	396,930	386,379
繰延税金資産	172,283	208,294
その他	141,622	※2 176,575
貸倒引当金	△5,331	△5,182
投資その他の資産合計	705,505	766,067
固定資産合計	4,829,385	4,871,827
資産合計	12,252,241	12,554,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,955	1,976,702
未払法人税等	216,901	172,671
賞与引当金	275,894	270,965
役員賞与引当金	5,745	8,158
その他	559,364	496,707
流動負債合計	3,141,860	2,925,204
固定負債		
繰延税金負債	2,233	22
退職給付引当金	364,299	407,262
資産除去債務	—	57,874
その他	76,914	76,562
固定負債合計	443,447	541,722
負債合計	3,585,307	3,466,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,112,905	7,531,999
自己株式	△13,195	△13,397
株主資本合計	8,458,704	8,877,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,310	70,939
繰延ヘッジ損益	△4,659	△3,197
為替換算調整勘定	—	△405
その他の包括利益累計額合計	66,650	67,335
少数株主持分	141,578	142,721
純資産合計	8,666,934	9,087,653
負債純資産合計	12,252,241	12,554,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	18,248,503	19,000,088
売上原価	※3 15,362,201	※3 16,082,820
売上総利益	2,886,302	2,917,267
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,938,151	※1, ※2 1,973,574
営業利益	948,151	943,693
営業外収益		
受取利息	412	447
受取配当金	4,840	5,188
受取賃貸料	24,512	24,323
その他	8,006	14,983
営業外収益合計	37,772	44,943
営業外費用		
支払利息	1,409	147
賃貸費用	15,799	14,606
固定資産除却損	13,175	9,068
その他	582	1,730
営業外費用合計	30,967	25,554
経常利益	954,955	963,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	383	836
投資有価証券売却益	—	7,000
特別利益合計	383	7,836
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,665	※4 9,527
減損損失	—	※5 15,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,712
災害による損失	—	34,691
投資有価証券評価損	486	460
特別損失合計	7,152	114,355
税金等調整前当期純利益	948,186	856,563
法人税、住民税及び事業税	374,453	355,515
法人税等調整額	△21,814	△26,565
法人税等合計	352,638	328,949
少数株主損益調整前当期純利益	—	527,614
少数株主利益	5,415	1,767
当期純利益	590,131	525,846

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	527,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△371
繰延ヘッジ損益	—	1,636
為替換算調整勘定	—	△405
その他の包括利益合計	—	※2 859
包括利益	—	※1 528,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	526,531
少数株主に係る包括利益	—	1,942

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,594	714,594
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,619,201	7,112,905
当期変動額		
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	590,131	525,846
当期変動額合計	493,704	419,093
当期末残高	7,112,905	7,531,999
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,715	△13,195
当期変動額		
自己株式の取得	△480	△202
当期変動額合計	△480	△202
当期末残高	△13,195	△13,397
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,965,480	8,458,704
当期変動額		
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	590,131	525,846
自己株式の取得	△480	△202
当期変動額合計	493,224	418,891
当期末残高	8,458,704	8,877,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,480	71,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,169	△371
当期変動額合計	△3,169	△371
当期末残高	71,310	70,939
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,666	△4,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,992	1,461
当期変動額合計	△1,992	1,461
当期末残高	△4,659	△3,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△405
当期変動額合計	—	△405
当期末残高	—	△405
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	71,813	66,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	684
当期変動額合計	△5,162	684
当期末残高	66,650	67,335
少数株主持分		
前期末残高	138,737	141,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,841	1,142
当期変動額合計	2,841	1,142
当期末残高	141,578	142,721
純資産合計		
前期末残高	8,176,031	8,666,934
当期変動額		
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	590,131	525,846
自己株式の取得	△480	△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,321	1,827
当期変動額合計	490,902	420,718
当期末残高	8,666,934	9,087,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		948,186		856,563
減価償却費		474,339		495,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,016		△4,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△19		2,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		41,049		42,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△383		△836
受取利息及び受取配当金		△5,253		△5,636
支払利息		1,409		147
減損損失		—		15,964
有形固定資産除却損		19,841		18,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		53,712
投資有価証券売却損益 (△は益)		△6		△7,000
投資有価証券評価損益 (△は益)		486		460
売上債権の増減額 (△は増加)		146,264		22,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)		710,257		△343,788
仕入債務の増減額 (△は減少)		△269,411		△107,253
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△31,653		42,208
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		54,923		△159,551
その他		△16,140		△21,850
小計		2,081,906		900,156
利息及び配当金の受取額		5,253		5,636
利息の支払額		△1,375		△147
役員退職慰労金の支払額		△4,339		△285
法人税等の支払額		△444,514		△365,472
その他		14,620		21,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,651,551		561,388
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△421,711		△449,565
無形固定資産の取得による支出		△11,181		△14,979
有形固定資産の売却による収入		1,537		15,880
投資有価証券の取得による支出		△2,251		△255
投資有価証券の売却による収入		341		16,644
その他		△20,320		△42,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△453,585		△475,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	—
自己株式の取得による支出	△480	△202
配当金の支払額	△97,126	△106,317
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,006	△107,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937,945	△21,627
現金及び現金同等物の期首残高	240,361	1,178,306
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,178,306	* 1,156,679

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>子会社5社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式会社エイエフシイ</li> <li>2. レインボー食品株式会社</li> <li>3. 芸南食品株式会社</li> <li>4. 東北アヲハタ株式会社</li> <li>5. テクノエイド株式会社</li> </ol> <p>なお、株式会社アヲハタ興産は、平成22年10月1日付でレインボー食品株式会社を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品株式会社に変更しております。</p> <p>非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>(イ) 連結子会社は次の6社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式会社エイエフシイ</li> <li>2. レインボー食品株式会社</li> <li>3. 芸南食品株式会社</li> <li>4. 東北アヲハタ株式会社</li> <li>5. テクノエイド株式会社</li> <li>6. 杭州碧幟食品有限公司</li> </ol> <p>上記のうち、杭州碧幟食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は次の1社であります。</p> <p>烟台青旗農業科技開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>烟台青旗農業科技開発有限公司は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>烟台青旗農業科技開発有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) については定額法、建物 (建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) については定額法、建物 (建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) リース資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。 ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,509千円、経常利益は1,871千円および税金等調整前当期純利益は53,766千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(被保証者)</th> <th style="text-align: center;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,350千円	合計	7,350千円	受取手形	7,863千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(被保証者)</th> <th style="text-align: center;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,077千円	合計	7,077千円	その他(出資金)	59,615千円
(被保証者)	(保証金額)																
杭州丘比食品有限公司	7,350千円																
合計	7,350千円																
受取手形	7,863千円																
(被保証者)	(保証金額)																
杭州丘比食品有限公司	7,077千円																
合計	7,077千円																
その他(出資金)	59,615千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																						
<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">361,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">466,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">11,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	361,709千円	給与手当	466,663千円	賞与引当金繰入額	71,351千円	役員賞与引当金繰入額	5,745千円	退職給付引当金繰入額	64,050千円	研究開発費	266,870千円	11,766千円	建物及び構築物	72千円	機械装置及び運搬具	6,593千円	計	6,665千円	<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">397,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">455,581千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">269,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は269,532千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	397,482千円	給与手当	455,581千円	賞与引当金繰入額	79,510千円	役員賞与引当金繰入額	8,158千円	退職給付引当金繰入額	64,144千円	研究開発費	269,532千円	8,290千円	建物及び構築物	9,308千円	機械装置及び運搬具	218千円	計	9,527千円
運送費及び保管料	361,709千円																																						
給与手当	466,663千円																																						
賞与引当金繰入額	71,351千円																																						
役員賞与引当金繰入額	5,745千円																																						
退職給付引当金繰入額	64,050千円																																						
研究開発費	266,870千円																																						
11,766千円																																							
建物及び構築物	72千円																																						
機械装置及び運搬具	6,593千円																																						
計	6,665千円																																						
運送費及び保管料	397,482千円																																						
給与手当	455,581千円																																						
賞与引当金繰入額	79,510千円																																						
役員賞与引当金繰入額	8,158千円																																						
退職給付引当金繰入額	64,144千円																																						
研究開発費	269,532千円																																						
8,290千円																																							
建物及び構築物	9,308千円																																						
機械装置及び運搬具	218千円																																						
計	9,527千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5.	5. ※5. 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,964千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、処分予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。 場 所 東京都渋谷区 用 途 処分予定資産 種 類 建物他(賃借事務所の内部造作等) 減損損失 15,964千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	584,968千円
少数株主に係る包括利益	5,241千円
計	590,209千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,169千円
繰延ヘッジ損益	△2,167千円
計	△5,337千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	12,332	339	—	12,671
合計	12,332	339	—	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日
平成22年6月9日 取締役会	普通株式	48,213	7.00	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	利益剰余金	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	12,671	149	—	12,820
合計	12,671	149	—	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	51,654	7.50	平成23年4月30日	平成23年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	利益剰余金	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,178,306千円	現金及び預金勘定 1,156,679千円
現金及び現金同等物 1,178,306千円	現金及び現金同等物 1,156,679千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406	合計	308,438	276,031	32,406	1年内	34,074千円	1年超	－千円	合計	34,074千円	1年内	652千円	1年超	443千円	合計	1,096千円	支払リース料	101,642千円	減価償却費相当額	96,741千円	支払利息相当額	1,636千円	1年内	693千円	1年超	471千円	合計	1,165千円	<p>当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406																																		
合計	308,438	276,031	32,406																																		
1年内	34,074千円																																				
1年超	－千円																																				
合計	34,074千円																																				
1年内	652千円																																				
1年超	443千円																																				
合計	1,096千円																																				
支払リース料	101,642千円																																				
減価償却費相当額	96,741千円																																				
支払利息相当額	1,636千円																																				
1年内	693千円																																				
1年超	471千円																																				
合計	1,165千円																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、連結財務諸表に関する注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,178,306	1,178,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,164,819		
貸倒引当金(*1)	△16,226		
	3,148,592	3,148,592	—
(3) 投資有価証券	227,846	228,057	211
資産計	4,554,746	4,554,957	211
(1) 支払手形及び買掛金	2,083,955	2,083,955	—
負債計	2,083,955	2,083,955	—
デリバティブ取引(*2)	(8,111)	(8,111)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に関する注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に関する注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,175,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,164,819	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	4,340,798	—	10,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、連結財務諸表に関する注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,156,679	1,156,679	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,141,987		
貸倒引当金(*1)	△15,766		
	3,126,221	3,126,221	—
(3) 投資有価証券	217,295	217,354	59
資産計	4,500,196	4,500,255	59
(1) 支払手形及び買掛金	1,976,702	1,976,702	—
負債計	1,976,702	1,976,702	—
デリバティブ取引(*2)	(5,365)	(5,365)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に関する注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に関する注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,154,211	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,141,987	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	4,296,199	—	10,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,211	211
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,211	211
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,211	211

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,818	75,225	121,592
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,818	75,225	121,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,028	24,077	△3,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,028	24,077	△3,048
合計		217,846	99,302	118,544

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	341	6	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	341	6	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について486千円(その他有価証券の株式486千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,059	59
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,059	59
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,059	59

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,137	67,004	121,132
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188,137	67,004	121,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,157	22,348	△3,191
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,157	22,348	△3,191
合計		207,295	89,353	117,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,644	7,000	99
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,644	7,000	99

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について460千円(その他有価証券の株式460千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	286,488	—	△8,111
合計			286,488	—	△8,111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	261,836	—	△5,365
合計			261,836	—	△5,365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,734,661千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085,981</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△648,680</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,905</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">114,475</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△364,299</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△364,299</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,556千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,793</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,257</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,852</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">153,412</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△1,734,661千円	② 年金資産	1,085,981	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△648,680	④ 未認識数理計算上の差異	169,905	⑤ 未認識過去勤務債務	114,475	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△364,299	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△364,299	① 勤務費用	86,556千円	② 利息費用	37,793	③ 期待運用収益	△16,257	④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,852	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13,468	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	153,412	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.5 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,749,319千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,075,839</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△673,479</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165,209</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">101,007</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△407,262</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△407,262</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,434千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,162</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,289</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,516</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">155,291</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	① 退職給付債務	△1,749,319千円	② 年金資産	1,075,839	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△673,479	④ 未認識数理計算上の差異	165,209	⑤ 未認識過去勤務債務	101,007	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△407,262	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△407,262	① 勤務費用	86,434千円	② 利息費用	38,162	③ 期待運用収益	△16,289	④ 数理計算上の差異の費用処理額	33,516	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13,468	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	155,291	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.5 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年
① 退職給付債務	△1,734,661千円																																																																								
② 年金資産	1,085,981																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△648,680																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	169,905																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	114,475																																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△364,299																																																																								
⑦ 前払年金費用	-																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△364,299																																																																								
① 勤務費用	86,556千円																																																																								
② 利息費用	37,793																																																																								
③ 期待運用収益	△16,257																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,852																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13,468																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	153,412																																																																								
① 割引率	2.2 %																																																																								
② 期待運用収益率	1.5 %																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
① 退職給付債務	△1,749,319千円																																																																								
② 年金資産	1,075,839																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△673,479																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	165,209																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	101,007																																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△407,262																																																																								
⑦ 前払年金費用	-																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△407,262																																																																								
① 勤務費用	86,434千円																																																																								
② 利息費用	38,162																																																																								
③ 期待運用収益	△16,289																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	33,516																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13,468																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	155,291																																																																								
① 割引率	2.2 %																																																																								
② 期待運用収益率	1.5 %																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,461</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,460</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,899</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,394</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,394</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,504</td></tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,176</td></tr> <tr><td>未払役員退任慰労金</td><td style="text-align: right;">30,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,049</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,284</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47,233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,050</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td></tr> </table>	未払事業税	18,022千円	賞与引当金	111,461	たな卸資産の未実現利益	8,954	その他	38,460	繰延税金資産合計	176,899	その他	△2,394	繰延税金負債合計	△2,394	繰延税金資産の純額	174,504	退職給付引当金	147,176	未払役員退任慰労金	30,722	その他	46,434	繰延税金資産小計	224,333	評価性引当額	△7,049	繰延税金資産合計	217,284	その他有価証券評価差額金	△47,233	繰延税金負債合計	△47,233	繰延税金資産の純額	170,050	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	試験研究費の法人税額特別控除	△3.1%	評価性引当額の増減	△1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,469</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,298</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,971</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,971</td></tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,534</td></tr> <tr><td>未払役員退任慰労金</td><td style="text-align: right;">30,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,294</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,435</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,501</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,934</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,662</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,272</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	未払事業税	14,707千円	賞与引当金	109,469	たな卸資産の未実現利益	8,494	その他	29,298	繰延税金資産合計	161,971	繰延税金資産の純額	161,971	退職給付引当金	164,534	未払役員退任慰労金	30,607	その他	64,294	繰延税金資産小計	259,435	評価性引当額	△2,501	繰延税金資産合計	256,934	その他有価証券評価差額金	△47,002	その他	△1,659	繰延税金負債合計	△48,662	繰延税金資産の純額	208,272
未払事業税	18,022千円																																																																																
賞与引当金	111,461																																																																																
たな卸資産の未実現利益	8,954																																																																																
その他	38,460																																																																																
繰延税金資産合計	176,899																																																																																
その他	△2,394																																																																																
繰延税金負債合計	△2,394																																																																																
繰延税金資産の純額	174,504																																																																																
退職給付引当金	147,176																																																																																
未払役員退任慰労金	30,722																																																																																
その他	46,434																																																																																
繰延税金資産小計	224,333																																																																																
評価性引当額	△7,049																																																																																
繰延税金資産合計	217,284																																																																																
その他有価証券評価差額金	△47,233																																																																																
繰延税金負債合計	△47,233																																																																																
繰延税金資産の純額	170,050																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																
試験研究費の法人税額特別控除	△3.1%																																																																																
評価性引当額の増減	△1.3%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																
未払事業税	14,707千円																																																																																
賞与引当金	109,469																																																																																
たな卸資産の未実現利益	8,494																																																																																
その他	29,298																																																																																
繰延税金資産合計	161,971																																																																																
繰延税金資産の純額	161,971																																																																																
退職給付引当金	164,534																																																																																
未払役員退任慰労金	30,607																																																																																
その他	64,294																																																																																
繰延税金資産小計	259,435																																																																																
評価性引当額	△2,501																																																																																
繰延税金資産合計	256,934																																																																																
その他有価証券評価差額金	△47,002																																																																																
その他	△1,659																																																																																
繰延税金負債合計	△48,662																																																																																
繰延税金資産の純額	208,272																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	58,773千円
時の経過による調整額	243千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,143千円
期末残高	57,874千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,198,919	4,387,685	4,937,266	1,476,216	1,900,088

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外国顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,329,754	食品事業

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,259,499	売掛金	2,107,509

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸 業・リース業	なし	経費取引	リース料	24,755	未払金	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキュー ビー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	596	売掛金	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ソ リュージ ョンズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー タシステム の企画、開 発、販売、 保守およ び運用支 援	なし	経費取引	経費	39,228	未払金	1,864

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュービー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	13,065	買掛金	480
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	113,734	売掛金	23,168
							商品の仕入	26,211	買掛金	6,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 主要株主(会社等)	キューピー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,153,422	売掛金	2,158,465

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社董花(注1)	東京都渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	経費取引	経費	17,941	未払金	—
									差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキュービー(注1)	東京都渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	3,565	売掛金	1,430
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・ソリューションズ(注2)	東京都新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	経費取引等	経費	38,036	未払金	1,452
							固定資産	13,201		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュービー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	11,168	買掛金	288
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	114,259	売掛金	26,865
							商品の仕入	30,308	買掛金	7,523

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円83銭	1株当たり純資産額	1,298円78銭
1株当たり当期純利益金額	85円68銭	1株当たり当期純利益金額	76円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (千円)	590,131	525,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	590,131	525,846
期中平均株式数 (株)	6,887,568	6,887,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,156,369	965,955
受取手形	※2 30,896	28,808
売掛金	※1 3,150,131	※1 3,177,197
商品及び製品	624,761	592,008
仕掛品	24,083	17,888
原材料及び貯蔵品	95,799	90,229
前払費用	4,183	3,376
繰延税金資産	116,639	100,030
関係会社短期貸付金	1,717,574	2,168,044
その他	※1 105,762	※1 65,141
貸倒引当金	△25,000	△27,100
流動資産合計	7,001,202	7,181,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,892,600	3,893,151
減価償却累計額	△2,468,658	△2,553,321
建物(純額)	1,423,942	1,339,829
構築物	479,289	477,517
減価償却累計額	△387,194	△397,986
構築物(純額)	92,094	79,530
機械及び装置	2,059,704	2,235,007
減価償却累計額	△1,498,287	△1,624,354
機械及び装置(純額)	561,416	610,652
車両運搬具	18,615	21,495
減価償却累計額	△14,175	△17,332
車両運搬具(純額)	4,439	4,162
工具、器具及び備品	384,122	408,955
減価償却累計額	△342,738	△354,015
工具、器具及び備品(純額)	41,383	54,939
土地	1,282,393	1,268,773
建設仮勘定	—	9,283
有形固定資産合計	3,405,670	3,367,171
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	49,600	44,934
その他	9,662	9,642
無形固定資産合計	63,824	59,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,575	80,832
関係会社株式	393,467	398,526
出資金	76,811	76,811
関係会社出資金	—	226,684
破産更生債権等	837	611
繰延税金資産	126,017	159,908
差入保証金	29,964	12,548
会員権	5,400	5,400
貸倒引当金	△5,331	△5,182
投資その他の資産合計	724,742	956,141
固定資産合計	4,194,237	4,382,451
資産合計	11,195,439	11,564,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,562,891	※1 2,565,122
関係会社短期借入金	216,181	181,027
未払金	※1 285,531	※1 222,610
未払費用	28,460	29,683
未払法人税等	184,935	134,780
未払消費税等	41,592	20,865
預り金	13,063	11,096
賞与引当金	165,000	156,800
役員賞与引当金	3,245	5,365
流動負債合計	3,500,903	3,327,351
固定負債		
関係会社長期借入金	—	100,000
退職給付引当金	287,387	325,171
資産除去債務	—	50,895
その他	73,369	73,302
固定負債合計	360,757	549,368
負債合計	3,861,661	3,876,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	5,250,000	5,600,000
繰越利益剰余金	553,588	558,370
利益剰余金合計	5,931,478	6,286,260
自己株式	△13,195	△13,397
株主資本合計	7,277,277	7,631,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,500	55,454
評価・換算差額等合計	56,500	55,454
純資産合計	7,333,778	7,687,312
負債純資産合計	11,195,439	11,564,032

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	※1 17,605,172	※1 18,321,916
売上原価		
製品期首たな卸高	610,478	624,761
当期製品製造原価	※1 6,543,907	※1 6,398,156
当期製品仕入高	※1 8,657,997	※1 9,428,887
合計	15,812,384	16,451,805
製品期末たな卸高	624,761	592,008
他勘定振替高	※2 7,882	※2 2,091
製品売上原価	※5 15,179,739	※5 15,857,706
売上総利益	2,425,433	2,464,210
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,694,974	※3,※4 1,732,503
営業利益	730,458	731,706
営業外収益		
受取利息	※1 25,657	※1 26,272
受取配当金	※1 25,717	※1 22,120
受取賃貸料	※1 94,904	※1 100,648
その他	4,969	10,057
営業外収益合計	151,248	159,097
営業外費用		
支払利息	1,986	581
賃貸費用	77,065	81,327
固定資産除却損	12,290	7,806
その他	190	1,208
営業外費用合計	91,533	90,924
経常利益	790,173	799,879
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,274	149
投資有価証券売却益	—	7,000
特別利益合計	3,274	7,149
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,665	※6 9,527
減損損失	—	※7 15,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,211
災害による損失	—	4,915
投資有価証券評価損	486	460
特別損失合計	7,152	78,078
税引前当期純利益	786,295	728,951
法人税、住民税及び事業税	306,949	284,009
法人税等調整額	△26,500	△16,593
法人税等合計	280,449	267,415
当期純利益	505,846	461,535

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,991,132	76.2	4,885,877	76.4
労務費	※1	675,942	10.3	664,954	10.4
経費	※2	884,963	13.5	843,151	13.2
当期総製造費用		6,552,037	100.0	6,393,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,306		24,083	
合計		6,568,344		6,418,067	
期末仕掛品たな卸高		24,083		17,888	
他勘定振替高	※3	353		2,022	
当期製品製造原価		6,543,907		6,398,156	

(注記)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2.</p> <p>※1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、51,600千円、退職給付引当金繰入額は、23,324千円であります。</p> <p>3.</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,042千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">108,879千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,644千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	215,042千円	賃借料	108,879千円	業務委託費	134,644千円	<p>1. 原価計算の方法 前期に同じであります。</p> <p>2.</p> <p>※1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、52,200千円、退職給付引当金繰入額は、22,825千円であります。</p> <p>3.</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212,372千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">64,696千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">131,968千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	212,372千円	賃借料	64,696千円	業務委託費	131,968千円
減価償却費	215,042千円												
賃借料	108,879千円												
業務委託費	134,644千円												
減価償却費	212,372千円												
賃借料	64,696千円												
業務委託費	131,968千円												

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,563	714,563
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31	31
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,594	714,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,890	127,890
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	241	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△241	—
当期変動額合計	△241	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,350,000	5,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	350,000
当期変動額合計	900,000	350,000
当期末残高	5,250,000	5,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,043,926	553,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	241	—
別途積立金の積立	△900,000	△350,000
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	505,846	461,535
当期変動額合計	△490,338	4,782
当期末残高	553,588	558,370
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,522,058	5,931,478
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	505,846	461,535
当期変動額合計	409,419	354,782
当期末残高	5,931,478	6,286,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,715	△13,195
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△480	△202
当期変動額合計	△480	△202
当期末残高	△13,195	△13,397
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,868,338	7,277,277
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	505,846	461,535
自己株式の取得	△480	△202
当期変動額合計	408,939	354,580
当期末残高	7,277,277	7,631,857
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,214	56,500
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,713	△1,045
当期変動額合計	△3,713	△1,045
当期末残高	56,500	55,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	60,214	56,500
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,713	△1,045
当期変動額合計	△3,713	△1,045
当期末残高	56,500	55,454

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,928,552	7,333,778
当期変動額		
剰余金の配当	△96,427	△106,752
当期純利益	505,846	461,535
自己株式の取得	△480	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,713	△1,045
当期変動額合計	405,226	353,534
当期末残高	7,333,778	7,687,312

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 前期と同じであります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 前期と同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期と同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期と同じであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 前期と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 前期に同じであります。</p> <p>(4) 長期前払費用 前期に同じであります。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 前期に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,509千円、経常利益は1,769千円および税引前当期純利益は47,163千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																										
<p>1.</p> <p>※1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,824,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レインボー食品(株)</td> <td style="text-align: center;">4,367</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,350</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">11,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,142,108千円	その他の流動資産	78,977千円	買掛金	1,824,874千円	未払金	45,546千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	レインボー食品(株)	4,367	営業債務	杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入	計	11,717		受取手形	7,863千円	<p>1.</p> <p>※1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,204,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,848,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">49,759千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レインボー食品(株)</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,077</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13,553</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	売掛金	2,204,155千円	その他の流動資産	42,757千円	買掛金	1,848,415千円	未払金	49,759千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	レインボー食品(株)	6,476	営業債務	杭州丘比食品有限公司	7,077	銀行借入	計	13,553	
売掛金	2,142,108千円																																										
その他の流動資産	78,977千円																																										
買掛金	1,824,874千円																																										
未払金	45,546千円																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																									
レインボー食品(株)	4,367	営業債務																																									
杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入																																									
計	11,717																																										
受取手形	7,863千円																																										
売掛金	2,204,155千円																																										
その他の流動資産	42,757千円																																										
買掛金	1,848,415千円																																										
未払金	49,759千円																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																									
レインボー食品(株)	6,476	営業債務																																									
杭州丘比食品有限公司	7,077	銀行借入																																									
計	13,553																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																
<p>1.</p> <p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,425,962千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,504,203千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,066,407千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">77,177千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,916千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3.</p> <p>※3. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費36%、一般管理費64%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">301,480千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,868千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,760千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,442千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,170千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,870千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※4. 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,799千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,665千円</td> </tr> </table>	売上高	13,425,962千円	製品仕入高	8,504,203千円	原材料仕入高	2,066,407千円	受取賃貸料	77,177千円	受取利息	25,250千円	受取配当金	23,916千円	運送費及び保管料	301,480千円	販売促進費	7,868千円	役員報酬	122,760千円	給与手当	412,442千円	賞与引当金繰入額	77,081千円	役員賞与引当金繰入額	3,245千円	退職給付引当金繰入額	59,306千円	減価償却費	20,170千円	研究開発費	266,870千円		10,799千円	構築物	72千円	機械及び装置	6,593千円	計	6,665千円	<p>1.</p> <p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,318,887千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,300,003千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,973,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">80,766千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,828千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,691千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3.</p> <p>※3. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費40%、一般管理費60%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">337,691千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">75,279千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,477千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">401,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,854千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">269,532千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※4. 研究開発費は269,532千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,137千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,527千円</td> </tr> </table>	売上高	13,318,887千円	製品仕入高	9,300,003千円	原材料仕入高	1,973,881千円	受取賃貸料	80,766千円	受取利息	25,828千円	受取配当金	18,691千円	運送費及び保管料	337,691千円	販売促進費	75,279千円	役員報酬	148,477千円	給与手当	401,359千円	貸倒引当金繰入額	2,100千円	賞与引当金繰入額	72,413千円	役員賞与引当金繰入額	5,365千円	退職給付引当金繰入額	59,904千円	減価償却費	23,854千円	研究開発費	269,532千円		7,659千円	建物	9,137千円	構築物	170千円	機械及び装置	218千円	計	9,527千円
売上高	13,425,962千円																																																																																
製品仕入高	8,504,203千円																																																																																
原材料仕入高	2,066,407千円																																																																																
受取賃貸料	77,177千円																																																																																
受取利息	25,250千円																																																																																
受取配当金	23,916千円																																																																																
運送費及び保管料	301,480千円																																																																																
販売促進費	7,868千円																																																																																
役員報酬	122,760千円																																																																																
給与手当	412,442千円																																																																																
賞与引当金繰入額	77,081千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	3,245千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	59,306千円																																																																																
減価償却費	20,170千円																																																																																
研究開発費	266,870千円																																																																																
	10,799千円																																																																																
構築物	72千円																																																																																
機械及び装置	6,593千円																																																																																
計	6,665千円																																																																																
売上高	13,318,887千円																																																																																
製品仕入高	9,300,003千円																																																																																
原材料仕入高	1,973,881千円																																																																																
受取賃貸料	80,766千円																																																																																
受取利息	25,828千円																																																																																
受取配当金	18,691千円																																																																																
運送費及び保管料	337,691千円																																																																																
販売促進費	75,279千円																																																																																
役員報酬	148,477千円																																																																																
給与手当	401,359千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,100千円																																																																																
賞与引当金繰入額	72,413千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	5,365千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	59,904千円																																																																																
減価償却費	23,854千円																																																																																
研究開発費	269,532千円																																																																																
	7,659千円																																																																																
建物	9,137千円																																																																																
構築物	170千円																																																																																
機械及び装置	218千円																																																																																
計	9,527千円																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>7.</p>	<p>7. ※7.減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（15,964千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、処分予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <p>場 所 東京都渋谷区 用 途 処分予定資産 種 類 建物他（賃借事務所の内部造作等） 減損損失 15,964千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,332	339	—	12,671
合計	12,332	339	—	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,671	149	—	12,820
合計	12,671	149	—	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">308,438</td> <td style="text-align: right;">276,031</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	308,438	276,031	32,406	合計	308,438	276,031	32,406	1年内	34,074千円	1年超	－千円	合計	34,074千円	支払リース料	101,422千円	減価償却費相当額	96,530千円	支払利息相当額	1,636千円	<p>当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	308,438	276,031	32,406																						
合計	308,438	276,031	32,406																						
1年内	34,074千円																								
1年超	－千円																								
合計	34,074千円																								
支払リース料	101,422千円																								
減価償却費相当額	96,530千円																								
支払利息相当額	1,636千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 137,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,344千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,639</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,104</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,674</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,234</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,017</td> </tr> </table>	未払事業税	15,344千円	賞与引当金	66,660	その他	34,634	繰延税金資産合計	116,639	繰延税金資産の純額	116,639	退職給付引当金	116,104	未払役員退任慰労金	29,290	その他	25,279	繰延税金資産小計	170,674	評価性引当額	△6,439	繰延税金資産合計	164,234	その他有価証券評価差額金	△38,217	繰延税金負債合計	△38,217	繰延税金資産の純額	126,017	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,030</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">131,369</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,944</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△37,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,908</td> </tr> </table>	未払事業税	11,931千円	賞与引当金	63,347	その他	24,751	繰延税金資産合計	100,030	繰延税金資産の純額	100,030	退職給付引当金	131,369	未払役員退任慰労金	29,290	その他	40,177	繰延税金資産小計	200,837	評価性引当額	△1,892	繰延税金資産合計	198,944	その他有価証券評価差額金	△37,529	その他	△1,507	繰延税金負債合計	△39,036	繰延税金資産の純額	159,908
未払事業税	15,344千円																																																										
賞与引当金	66,660																																																										
その他	34,634																																																										
繰延税金資産合計	116,639																																																										
繰延税金資産の純額	116,639																																																										
退職給付引当金	116,104																																																										
未払役員退任慰労金	29,290																																																										
その他	25,279																																																										
繰延税金資産小計	170,674																																																										
評価性引当額	△6,439																																																										
繰延税金資産合計	164,234																																																										
その他有価証券評価差額金	△38,217																																																										
繰延税金負債合計	△38,217																																																										
繰延税金資産の純額	126,017																																																										
未払事業税	11,931千円																																																										
賞与引当金	63,347																																																										
その他	24,751																																																										
繰延税金資産合計	100,030																																																										
繰延税金資産の純額	100,030																																																										
退職給付引当金	131,369																																																										
未払役員退任慰労金	29,290																																																										
その他	40,177																																																										
繰延税金資産小計	200,837																																																										
評価性引当額	△1,892																																																										
繰延税金資産合計	198,944																																																										
その他有価証券評価差額金	△37,529																																																										
その他	△1,507																																																										
繰延税金負債合計	△39,036																																																										
繰延税金資産の純額	159,908																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	試験研究費の法人税額特別控除	△3.7%	評価性引当額の増減	△1.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	試験研究費の法人税額特別控除	△4.0%	評価性引当額の増減	△0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																										
試験研究費の法人税額特別控除	△3.7%																																																										
評価性引当額の増減	△1.5%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																										
試験研究費の法人税額特別控除	△4.0%																																																										
評価性引当額の増減	△0.6%																																																										
その他	0.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,816千円
時の経過による調整額	221千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,143千円
期末残高	50,895千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円82銭	1株当たり純資産額	1,116円18銭
1株当たり当期純利益金額	73円44銭	1株当たり当期純利益金額	67円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	505,846	461,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,846	461,535
期中平均株式数(株)	6,887,568	6,887,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年1月27日付)

① 代表者の変動

1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長	の ざわ えい いち 野 澤 栄 一	(現 当社専務取締役)
---------	-----------------------	-------------

2) 退任予定代表取締役

代表取締役社長	ふく やま じ ろう 福 山 二 郎	相談役に就任予定
---------	-----------------------	----------

② その他の役員の変動

該当事項はありません。